

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	吉川市

◆基本情報

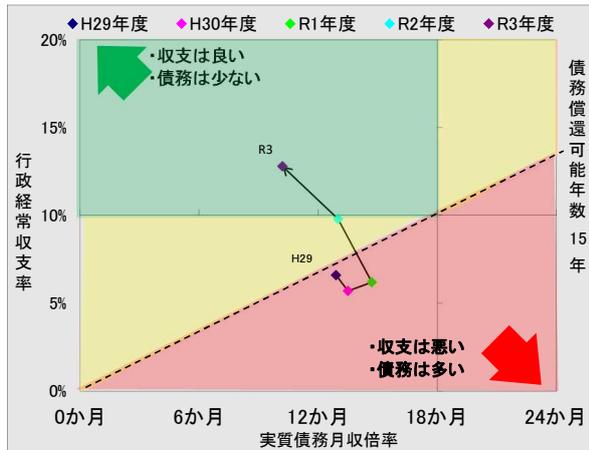
財政力指数	0.84	標準財政規模(百万円)	14,517
R4.1.1人口(人)	73,182	R3年度職員数(人)	367
面積(Km ²)	31.66	人口千人当たり職員数(人)	5.0

(単位：千人)

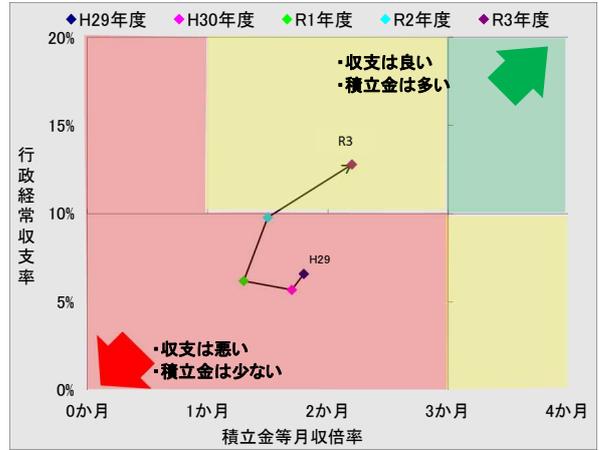
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	65.3	10.5	16.1%	43.5	66.6%	11.3	17.3%	0.6	1.9%	8.2	27.1%	21.4	70.9%
H27年国調	69.7	10.7	15.4%	43.8	62.9%	15.1	21.7%	0.6	1.8%	8.7	26.7%	23.2	71.5%
R2年国調	72.0	10.4	14.4%	44.2	61.5%	17.3	24.1%	0.6	1.4%	9.6	24.3%	29.3	74.3%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なる。

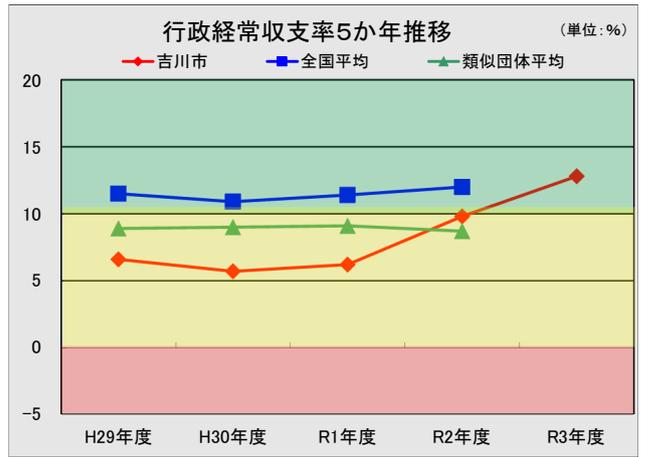
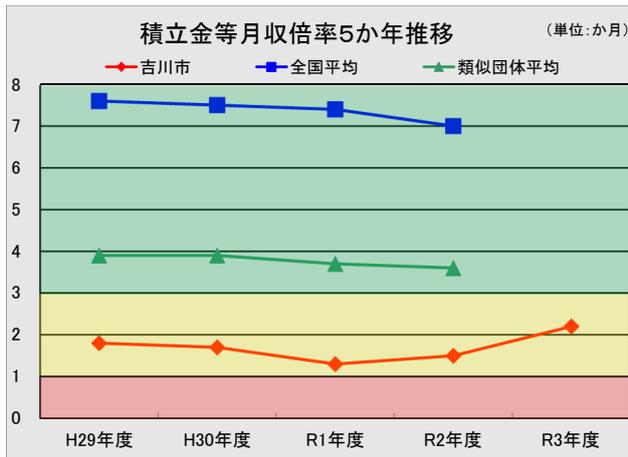
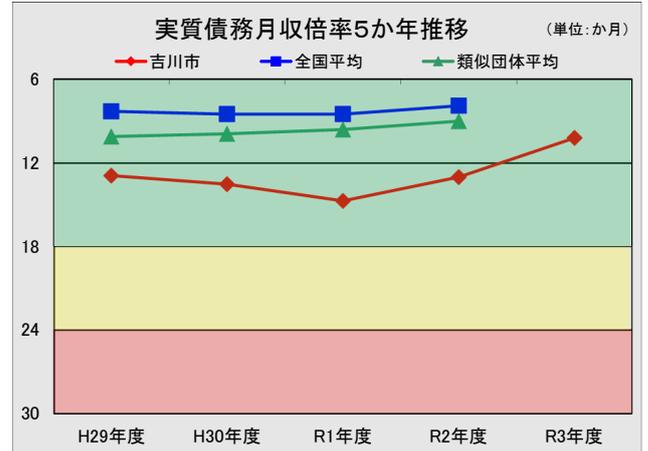
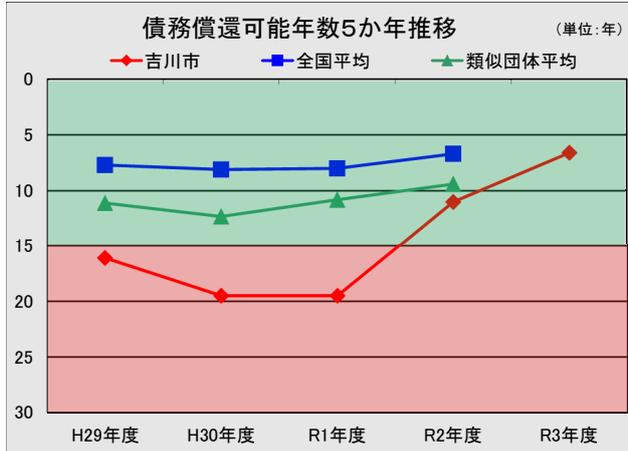
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	16.1年	19.5年	19.5年	11.0年	6.6年	9.4年	6.7年	6.9年
実質債務月収倍率	12.9か月	13.5か月	14.7か月	13.0か月	10.2か月	9.0か月	7.9か月	8.1か月
積立金等月収倍率	1.8か月	1.7か月	1.3か月	1.5か月	2.2か月	3.6か月	7.0か月	3.7か月
行政経常収支率	6.6%	5.7%	6.2%	9.8%	12.8%	8.7%	12.0%	10.6%

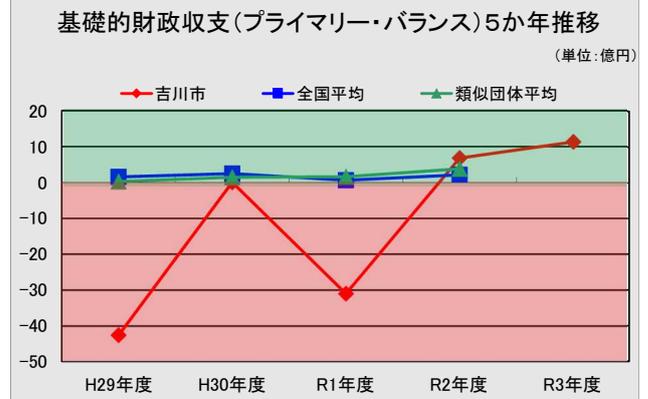
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	吉川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.81%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.81%	30.00%
実質公債費比率	7.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



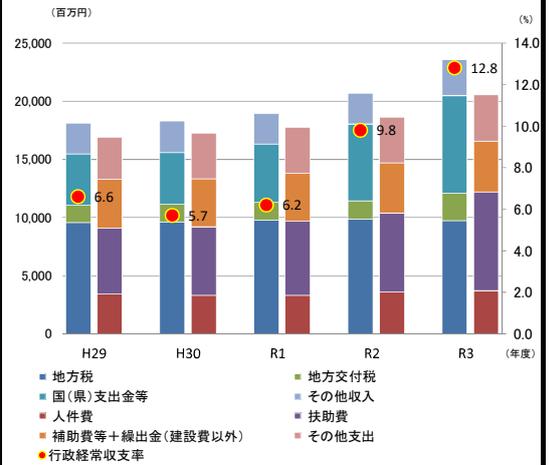
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
 ※5. 債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 ※6. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

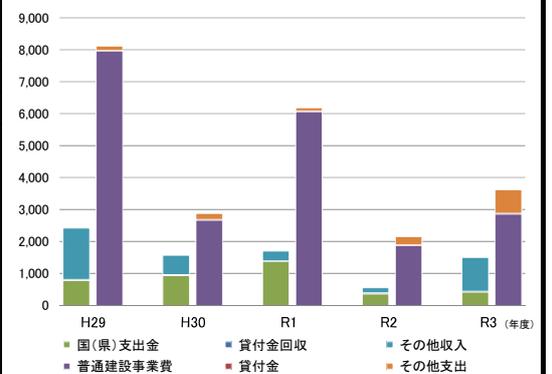
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	9,569	9,630	9,793	9,878	9,729	41.2%	10,004	40.4%
地方譲与税・交付金	1,519	1,647	1,673	1,881	2,171	9.2%	1,938	7.8%
地方交付税	1,483	1,511	1,501	1,566	2,376	10.1%	4,075	16.5%
国(県)支出金等	4,434	4,449	5,034	6,604	8,377	35.5%	7,635	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	353	348	289	188	218	0.9%	346	1.4%
使用料・手数料	237	224	203	158	184	0.7%	432	1.7%
事業等収入	531	509	449	411	552	2.3%	313	1.3%
行政経常収入	18,125	18,318	18,943	20,686	23,587	100.0%	24,743	100.0%
人件費	3,408	3,309	3,322	3,625	3,713	15.7%	4,462	18.0%
物件費	3,431	3,644	3,680	3,635	3,689	15.6%	4,208	17.0%
維持補修費	57	168	159	210	215	0.9%	306	1.2%
扶助費	5,696	5,890	6,351	6,753	8,494	36.0%	7,081	28.6%
補助費等	2,115	2,068	2,261	2,410	2,396	10.2%	3,886	15.7%
繰出金(建設費以外)	2,089	2,062	1,874	1,915	1,971	8.4%	2,443	9.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	117 (-)	117 (-)	105 (0)	95 (-)	88 (0)	0.4%	130 (0)	0.5%
行政経常支出	16,912	17,258	17,752	18,644	20,567	87.2%	22,516	91.0%
行政経常収支	1,213	1,060	1,190	2,042	3,020	12.8%	2,227	9.0%
特別収入	110	143	93	7,443	137		7,471	
特別支出	-	-	-	7,301	-		7,144	
行政収支(A)	1,323	1,203	1,283	2,183	3,157		2,554	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	784	933	1,366	364	420	28.0%	832	41.4%
分担金及び負担金・寄附金	8	-	-	14	19	1.2%	237	11.8%
財産売却収入	4	77	40	54	845	56.4%	101	5.0%
貸付金回収	34	30	30	30	30	2.0%	218	10.9%
基金取崩	1,587	524	260	79	185	12.4%	619	30.8%
投資収入	2,417	1,564	1,697	542	1,499	100.0%	2,008	100.0%
普通建設事業費	7,947	2,665	6,061	1,878	2,857	190.6%	3,325	165.6%
繰出金(建設費)	50	5	-	-	-	0.0%	10	0.5%
投資及び出資金	-	-	86	86	81	5.4%	87	4.4%
貸付金	34	30	30	30	30	2.0%	196	9.8%
基金積立	80	180	2	150	647	43.1%	693	34.5%
投資支出	8,112	2,880	6,179	2,144	3,615	241.1%	4,310	214.7%
投資収支	▲5,694	▲1,316	▲4,482	▲1,601	▲2,116	▲141.1%	▲2,302	▲114.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	5,931 (935)	2,088 (980)	4,825 (790)	1,682 (793)	2,224 (1,300)	100.0%	2,378 (775)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	5,931	2,088	4,825	1,682	2,224	100.0%	2,378	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,580 (829)	1,846 (879)	1,866 (876)	1,877 (896)	1,859 (854)	83.6%	2,428 (926)	102.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,580	1,846	1,866	1,877	1,859	83.6%	2,428	102.1%
財務収支	4,351	241	2,959	▲195	365	16.4%	▲50	▲2.1%
収支合計	▲20	128	▲241	387	1,406		202	
償還後行政収支(A-B)	▲257	▲643	▲583	306	1,298		126	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	19,595 (20,599)	20,689 (20,840)	23,316 (23,799)	22,544 (23,603)	20,185 (23,968)		18,744 (25,515)	
積立金等残高	2,857	2,638	2,139	2,597	4,464		7,557	

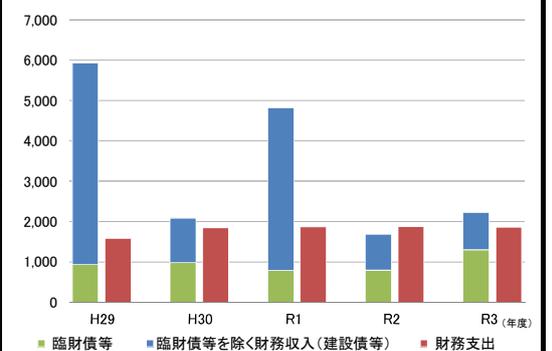
行政経常収入・支出の5か年推移



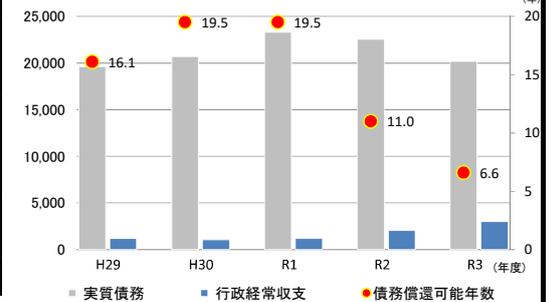
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

貴市に対して、平成28年度を診断対象として実施した前回の財務状況把握では、積立低水準及び収支低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

1.積立低水準に至っていた理由・背景

貴市の積立金等残高は、平成27年度において50.7億円であったものの、平成28年度において行政経常収支の減少に伴い財政調整基金を取り崩し、新庁舎建設事業に伴い庁舎建設基金を取り崩したことから積立金等残高は43.8億円に減少し、積立金等月収倍率は2.9か月と基準値である3か月を下回る状況となっていた。

また、上述の積立金等月収倍率の状況に加え、行政経常収支率が10%を下回る状況も相まって積立低水準となった。行政経常収支率が10%未満となった要因については後述のとおり。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立金等月収倍率	1.8か月	2.2か月	2.5か月	2.8か月	3.0か月	2.8か月	3.2か月	3.2か月	3.5か月	2.9か月
行政経常収支率	12.0%	10.9%	10.4%	10.7%	10.2%	7.8%	9.0%	6.1%	8.5%	5.5%
積立系統	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×

<積立金等残高の推移>

(単位:億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立金等残高	19.8	24.2	29.0	34.8	38.9	36.6	43.1	43.9	50.7	43.8
歳計現金	7.5	8.4	10.0	10.8	12.6	7.6	6.3	6.6	6.2	5.7
財政調整基金	7.2	8.2	8.6	13.6	14.9	14.7	19.3	16.5	17.5	13.4
特定目的基金	5.0	7.6	10.4	10.4	11.4	14.4	17.5	20.9	26.9	24.7

2.収支低水準に至った理由・背景

貴市の行政経常収支率は、基準値である10%を下回る状況が続いていた。この要因は、行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加にあり、主に扶助費、物件費、繰出金（建設費以外）が増加していたことによる。

扶助費の増加要因：子育て世帯の流入などによる児童福祉費の増加及び市内の障害福祉施設等の増加に起因する利用機会の増加による社会福祉費の増加。

物件費の増加要因：新給食センターが本格稼働したことによる業務委託費などの増加。

繰出金（建設費以外）の増加要因：高齢化の進展に伴う後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加。

また、行政経常収支率は、基準値の10%を下回る状況に加え、平成28年度は債務償還可能年数が基準値である15年以上となったことから収支低水準となった。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
債務償還可能年数	7.2年	7.6年	7.6年	7.4年	7.5年	11.3年	11.5年	16.3年	10.3年	16.2年
行政経常収支率	12.0%	10.9%	10.4%	10.7%	10.2%	7.8%	9.0%	6.1%	8.5%	5.5%
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、10.2か月～14.7か月の範囲で推移し、令和3年度では10.2か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率13.0か月は、類似団体平均9.0か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、5.5%～12.8%の範囲で推移し、令和3年度では12.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率9.8%は、類似団体平均8.7%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数6.6年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数11.0年は、類似団体平均9.4年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.3か月～3.5か月の範囲で推移し、令和3年度では2.2か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和3年度では12.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率1.5か月は、類似団体平均3.6か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	11.3年	11.5年	16.3年	10.3年	16.2年	16.1年	19.5年	19.5年	11.0年	6.6年	9.4年
実質債務月収倍率	10.6か月	12.5か月	12.1か月	10.6か月	10.7か月	12.9か月	13.5か月	14.7か月	13.0か月	10.2か月	9.0か月
積立金等月収倍率	2.8か月	3.2か月	3.2か月	3.5か月	2.9か月	1.8か月	1.7か月	1.3か月	1.5か月	2.2か月	3.6か月
行政経常収支率	7.8%	9.0%	6.1%	8.5%	5.5%	6.6%	5.7%	6.2%	9.8%	12.8%	8.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P 14 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	12.7年	13.6年	19.2年	11.6年	17.9年	16.1年	19.5年	19.5年	11.0年	6.6年
実質債務月収倍率	10.6か月	12.5か月	12.1か月	10.6か月	10.7か月	12.9か月	13.5か月	14.7か月	9.6か月	10.2か月
積立金等月収倍率	2.8か月	3.2か月	3.2か月	3.5か月	2.9か月	1.8か月	1.7か月	1.3か月	1.1か月	2.2か月
行政経常収支率	7.0%	7.6%	5.2%	7.6%	4.9%	6.6%	5.7%	6.2%	7.2%	12.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

◎財務上の問題が解消した理由・背景

(1)収支低水準の解消について

平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の際は、行政経常収支率が10%未満であったことに加えて、債務償還可能年数が15年以上であったことから、収支低水準であったものの、令和2年度から令和3年度の債務償還可能年数は、11.0年～6.6年と基準値の15年を下回っており、収支低水準の状況を解消している。

なお、収支低水準を解消できた要因は、以下記載の通りと考えられる。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
債務償還可能年数	16.2年	16.1年	19.5年	19.5年	11.0年	6.6年
行政経常収支率	5.5%	6.6%	5.7%	6.2%	9.8%	12.8%
収支系統	×	×	×	×	○	○

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質債務	15,896	19,595	20,689	23,316	22,544	20,185
行政経常収入	17,791	18,125	18,318	18,943	20,686	23,587
行政経常支出	16,812	16,912	17,258	17,752	18,644	20,567
行政経常収支	979	1,213	1,060	1,190	2,042	3,020

①行政経常収支率について

行政経常収入及び行政経常支出がともに増加しているものの、行政経常収入の増加幅が行政経常支出の増加幅を上回り、行政経常収支が増加したことで、行政経常収支率は上昇している。その結果、同率は令和2年度9.8%、令和3年度12.8%と基準値である10%を上回る水準に至っている。

○令和2年度の行政経常収支の増加要因

【国(県)支出金等の増加要因】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が増加したことによる。

【地方譲与税・交付金の増加要因】

消費税率の引き上げや消費拡大に伴い、地方消費税交付金が増加したことによる。

【扶助費の減少要因】

児童福祉費について、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の利用控えに伴い、子ども医療費支給事業費が減少したことや、社会福祉費については、受給者数の減少に伴い、重度心身障害者医療費給付事業費が減少したことなどによる。

○令和3年度の行政経常収支の増加要因

地方譲与税・交付金について、消費税率の引き上げや消費拡大に伴い地方消費税交付金が増加し、地方交付税について、国の補正予算により臨時的に地方交付税の総額が増額されたことに伴う再算定で普通交付税が増加している。これらにより、行政経常支出の増加を上回る行政経常収入の増加となり、行政経常収支が増加している。



<行政経常収支の増加要因>

(単位:百万円)

	R1	R2	R2-R1増減	R3	R3-R2増減
地方税	9,793	9,878	85	9,729	▲149
地方譲与税・交付金	1,673	1,881	208 ●	2,171	289 ●
地方交付税	1,501	1,566	65	2,376	811 ●
国(県)支出金等	885	1,851	966 ●	2,020	169
分担金及び負担金・寄附金	289	188	▲101	218	29
使用料・手数料	203	158	▲45	164	6
事業等収入	449	411	▲38	552	141
行政経常収入	14,793	15,932	1,139	17,230	1,298
人件費	3,322	3,625	303	3,713	88
物件費	3,680	3,635	▲45	3,689	55
維持補修費	159	210	51	215	5
扶助費	2,202	2,000	▲203 ●	2,137	138
補助費等	2,261	2,410	149	2,396	▲14
繰出金(建設費以外)	1,874	1,915	42	1,971	56
支払利息	105	95	▲9	88	▲8
行政経常支出	13,603	13,890	287	14,210	320
行政経常収支	1,190	2,042	851	3,020	978

※扶助費の増加に対して見合いとなる国(県)支出金の増加の影響を除く

②債務償還可能年数について

行政経常収支が増加したことに加え、実質債務が減少したことから、令和2年度以降、債務償還可能年数は短期化している。

【実質債務の減少要因】

後述の要因のとおり、積立金等残高が増加したことから、実質債務は、令和元年度233億円に対し、令和2年度225億円、令和3年度201億円に減少している。

【行政経常収支の増加要因】

前述のとおり。

●実質債務の推移(平成28～令和3年度)

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R2-R1
実質債務 ① + ② - ③	15,896	19,595	20,689	23,316	22,544	20,185	▲772
地方債現在高 ①	16,247	20,599	20,840	23,799	23,603	23,968	▲195
うち臨財債等	9,467	9,574	9,674	9,587	9,485	9,931	▲103
うち建設債	6,780	11,025	11,166	14,211	14,119	14,038	▲92
有利子負債相当額 ②	4,033	1,853	2,487	1,657	1,538	680	▲119
積立金等 ③	4,384	2,857	2,638	2,139	2,597	4,464	457
債務償還可能年数	16.2年	16.1年	19.5年	19.5年	11.0年	6.6年	

(2)積立低水準の解消について

前回の財務状況把握(平成28年度診断年度)では、積立金等月収倍率が3か月未満であることに加え、行政経常収支率が10%未満であったことから積立低水準であったものの、令和3年度は行政経常収支が増加したことにより行政経常収支率が10%以上となり、積立低水準の解消に至っている。行政経常収支率の上昇要因は前述(7頁)のとおり。

●積立金等残高の推移(平成28～令和3年度)

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H28
積立金等残高	4,384	2,857	2,638	2,139	2,597	4,464	80
歳計現金	573	592	749	599	909	1,183	611
財政調整基金	1,345	1,305	1,276	1,186	1,263	2,038	694
減債基金	-	-	-	-	-	356	356
その他特定目的基金	2,466	959	612	354	425	886	▲1,581
積立金等月収倍率	2.9か月	1.8か月	1.7か月	1.3か月	1.5か月	2.2か月	
行政経常収支率	5.5%	6.6%	5.7%	6.2%	9.8%	12.8%	
積立系統	×	×	×	×	×	○	

○令和2年度の積立金等残高の増加要因

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小や中止などにより生じた不用額等を財政調整基金に積み立てたほか、江戸川堤防工事に伴う道路用地売却収入等分の公共施設整備基金への積み立て、個人からの寄附で新たな基金を設置したことなどにより増加している。

○令和3年度の積立金等残高の増加要因

国勢調査の人口増加などや追加交付された普通交付税の増加分を財政調整基金及びその他特定目的基金に積み立てたほか、普通交付税により措置された臨時財政対策債償還基金費分を減債基金に積み立てたことにより大幅に増加している。

なお、同年度の積立金等月収倍率は3か月を下回っている。

(単位:百万円)



◎平成24年度から令和元年度の間の財務状況について

令和2年度から3年度の財務状況については、前述の通りであるが、前回の財務状況把握以降、平成29年度から令和元年度の間、貴市の財務状況は異なる状況であった。

債務償還可能年数は、16.1年から19.5年で推移し、当方の診断基準の15年を上回っており、かつ、行政経常収支率は、当方の診断基準10%を大きく下回っていたことから収支低水準であった。さらに、積立金等月収倍率については、当方の診断基準3か月未満であることに加え、行政経常収支率が10%を下回ったことから積立低水準であった。

(1)収支低水準となった理由・背景

①行政経常収支率について

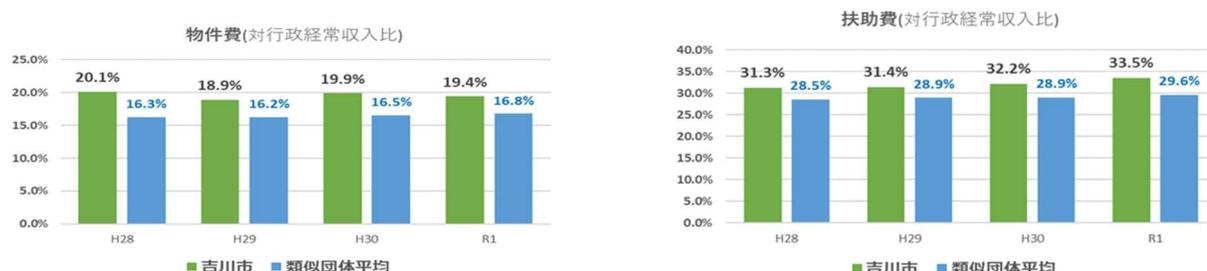
貴市の行政経常収支率は、平成24年度から令和元年度の間、10%未満となっている。

同期間の行政経常収入（年度平均）は173.3億円であり、行政経常収支率を10%以上とするには、行政経常収支を17.3億円確保する必要があるところ、12.0億円に止まっている。この行政経常収支の確保に至らない要因は、行政経常支出が大きいことに起因しており、特に物件費及び扶助費の支出が大きく寄与していると考えられる。

平成24年度から平成28年度の間、物件費及び扶助費の支出が大きい要因は前述（4頁）のとおりである。

平成29年度から令和元年度の間、物件費及び扶助費の支出が大きい要因は次のとおりである。

なお、貴市の物件費や扶助費の支出を行政経常収入に対する割合で比較すると、類似団体平均と比較して大きい。



(物件費)

市民交流センターおあしすの指定管理者制度導入、PFI方式による学校給食センター運営委託料などによる委託料が高んでいる。

加えて、新庁舎建設や中学校建設に伴う備品購入費などが高んでいる。

(扶助費)

施設の開所に伴う利用者数の増加により介護・訓練等給付費の社会福祉費が増加したほか、施設数や利用者数の増加に伴う民間保育所保育委託事業、施設型保育給付及び地域型保育給付の増加により児童福祉費が増加している。加えて、生活保護受給世帯・人数の増加により生活保護費が増加している。

また、平成29年度から令和元年度の間、以下の要因により維持補修費、繰出金(建設費以外)が増加していることにより行政経常支出を押し上げている。

(維持補修費)

建て替えた給食施設と老朽化した教育施設の維持管理費が増加している。

(繰出金(建設費以外))

高齢化の進展に伴い後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金は増加している。

3. 財務の健全性等に関する事項

前述のとおり、行政経常収入は増加しているものの、行政経常支出の増加が大きく、平成29年度から令和元年度の間、行政経常収支率は10%未満となっている。

②債務償還可能年数について

平成29年度から令和元年度の間は、新庁舎建設事業や吉川中学校建設事業などにより地方債現在高は増加し、積立金等残高が減少していることから実質債務は増加している。平成29年度から令和元年度の間の実質債務が212.0億円（年度平均）であり、この実質債務に対し、行政経常収支14.2億円を確保できれば債務償還可能年数15年以下に抑えることができるものの、同期間の行政経常収支は11.5億円に止まり、結果、債務償還可能年数は15年を超えることとなっている。



(2)積立低水準となった理由・背景

①平成29年度から令和元年度の間積立金等残高の減少要因

平成29年度に新庁舎建設事業、平成30年度に旧庁舎解体撤去事業、令和元年度に学校建設事業の財源として庁舎建設基金や公共施設整備基金を取り崩したことにより、特定目的基金残高は減少している。

また、臨時財政対策債のほか、平成30年度から中学校建設事業の財源とした学校教育施設等整備事業債や新庁舎建設事業の財源とした公共施設適正管理推進事業債の元金償還が多額となり、この償還財源を一般財源で賄うことや、前述の扶助費の増加などによって財源不足が生じており、これを補うために財政調整基金を取り崩しているため、同基金残高は減少している。

上述の状況を償還後行政収支（行政収支－財務支出）からみると、令和元年度までの間、赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（行政経常収支＋行政特別収支）のみでは地方債の償還を賄えていないことを示しており、基金からの取り崩しをもって償還財源としているものと考えられる。

②行政経常収支率が10%未満の要因

前述(9頁)のとおり。

(単位:百万円) 積立金等月収倍率及び積立金等残高の推移



●積立金等残高と償還後行政収支の推移(平成28～令和3年度) (単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
積立金等残高	4,384	2,857	2,638	2,139	2,597	4,464
行政経常収支	979	1,213	1,060	1,190	2,042	3,020
行政収支	1,143	1,323	1,203	1,283	2,183	3,157
財務支出	1,480	1,580	1,846	1,866	1,877	1,859
償還後行政収支	▲336	▲257	▲643	▲583	306	1,298

(3) 今後の見通し

項目	内容
計画名	第6次吉川市総合振興計画（計画期間:令和4年度～令和6年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	計画最終年度（令和6年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和6年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)	○			吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や上第二大場川改修事業の実施に伴い起債を予定していることから、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	新規の債務負担行為の設定予定がなく、年度経過とともに国営土地改良事業に係る負担金の支出予定額の減少を見込んでいることから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	公共施設長寿命化事業への対応に備え、公共施設整備基金を積み立てることで、その他特定目的基金は増加する見込みであり、また、庁舎建設や新中学校建設などの償還に充てるために減債基金を積み立てるものの、介護・訓練等給付や生活保護費など扶助費の増加に伴う財源不足を補填するために財政調整基金の取り崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			地方債現在高は増加する見通しであり、積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通し。

※有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

(3) 今後の見通し(続き)

	令和6年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
行政経常収入(D)			○	吉川美南駅東口周辺土地区画の開発により固定資産税が増加する見込みであるものの、新型コロナウイルス感染症関連事業の減少に伴い、国(県)支出金等が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)			○	高齢化の進展に伴う被保険者数の増加により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金(建設費以外)が増加する見込みであるものの、新型コロナウイルス感染症関連事業の子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費の減少により扶助費が減少する見込みであるほか、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減少により物件費が減少する見込みであることから、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見通しであるものの、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																										
<p>吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業について</p>	<p>貴市は、JR武蔵野線吉川美南駅東口周辺地区において、「笑顔と緑あふれるみんなの庭～Everyone's Garden～」のコンセプトに基づき新しいまちづくり(平成29年度～令和8年度)の土地地区画整理事業を進めている。</p> <p>この施策により、吉川市人口ビジョン(令和4年3月策定)の吉川美南駅東口周辺地区の将来人口推計では、令和6年度から人口の定着を見込んでおり、産業ゾーン、商業ゾーン、住宅ゾーンの完成により、人口増加や雇用創出、税収増加が見込まれている。</p> <p>ヒアリングによれば、当該事業は概ね計画通りに進行しているとのことであるが、土地地区画整理事業は多額の起債や一般財源をもって実施されるので、経済情勢の変化に対応して、今後とも事業の進捗と財源確保に留意されたい。</p>																																										
<p>公共施設の老朽化について</p>	<p>貴市が策定した「吉川市公共施設等総合管理計画(平成27年3月策定・令和4年3月改定)によれば、令和元年度における貴市の保有する公共施設の有形固定資産減価償却率は、53.1%で類似団体平均61.5%と比較して低い水準となっており、これは、吉川美南駅周辺の開発に伴う人口増加に対応した吉川中学校の建設、老朽化等による第二保育所、給食センター、市役所庁舎などの建て替えにより新しい施設が整備されたことによる。</p> <p>一方、「吉川市公共施設長寿命化計画(令和3年3月策定)」では、1973年にJR武蔵野線吉川駅の開業に伴う人口の増加に対応して整備された公共施設・インフラは老朽化が進行してきており、施設の更新・改修等に係る費用の圧縮と財源確保が課題となっている。</p> <p>貴市は、人口の増加している地区が存在する一方、人口減少や高齢化の進行する地区も存在しており、地域ごとの特色に見合った公共施設の維持管理・更新に向けた取組を進めている。</p> <p>今後の見通しにおいて、実質債務が増加する見通しの中、貴市においては、円滑に財政運営すべく、公共施設長寿命化計画を推し進め、財政負担軽減に努めることが望まれる。</p> <div data-bbox="507 1592 1366 2069" style="text-align: center;"> <p>令和元年度の施設分類別有形固定資産減価償却率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設分類</th> <th>類似団体平均 (%)</th> <th>吉川市 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>全体</td><td>61.5%</td><td>53.1%</td></tr> <tr><td>道路</td><td>62.7%</td><td>56.9%</td></tr> <tr><td>橋りょう・トンネル</td><td>58.7%</td><td>49.0%</td></tr> <tr><td>庁舎</td><td>52.0%</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>消防施設</td><td>67.4%</td><td>48.0%</td></tr> <tr><td>学校施設</td><td>65.1%</td><td>47.9%</td></tr> <tr><td>認定保育園他</td><td>57.6%</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>公民館</td><td>58.0%</td><td>51.1%</td></tr> <tr><td>体育館・プール</td><td>62.0%</td><td>72.4%</td></tr> <tr><td>保健センター他</td><td>58.2%</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>福祉施設</td><td>58.1%</td><td>90.5%</td></tr> <tr><td>市民会館</td><td>59.0%</td><td>41.8%</td></tr> <tr><td>一般廃棄物処理施設</td><td>58.8%</td><td>63.1%</td></tr> </tbody> </table> </div>	施設分類	類似団体平均 (%)	吉川市 (%)	全体	61.5%	53.1%	道路	62.7%	56.9%	橋りょう・トンネル	58.7%	49.0%	庁舎	52.0%	10.1%	消防施設	67.4%	48.0%	学校施設	65.1%	47.9%	認定保育園他	57.6%	9.7%	公民館	58.0%	51.1%	体育館・プール	62.0%	72.4%	保健センター他	58.2%	40.6%	福祉施設	58.1%	90.5%	市民会館	59.0%	41.8%	一般廃棄物処理施設	58.8%	63.1%
施設分類	類似団体平均 (%)	吉川市 (%)																																									
全体	61.5%	53.1%																																									
道路	62.7%	56.9%																																									
橋りょう・トンネル	58.7%	49.0%																																									
庁舎	52.0%	10.1%																																									
消防施設	67.4%	48.0%																																									
学校施設	65.1%	47.9%																																									
認定保育園他	57.6%	9.7%																																									
公民館	58.0%	51.1%																																									
体育館・プール	62.0%	72.4%																																									
保健センター他	58.2%	40.6%																																									
福祉施設	58.1%	90.5%																																									
市民会館	59.0%	41.8%																																									
一般廃棄物処理施設	58.8%	63.1%																																									

● 計数補正

・ 補正内容

(単位:百万円)

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲ 7,301	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。
補助費等	R2	▲ 7,301	減額補正	
行政特別収入	R2	7,301	増額補正	
行政特別支出	R2	7,301	増額補正	
地方交付税	H28	▲ 0	減額補正	震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。
地方交付税	H27	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H26	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H25	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H24	▲ 25	減額補正	
人件費	H24	▲ 1	減額補正	
行政特別収入	H28	0	増額補正	
行政特別収入	H27	0	増額補正	
行政特別収入	H26	0	増額補正	
行政特別収入	H25	0	増額補正	
行政特別収入	H24	25	増額補正	
行政特別支出	H24	1	増額補正	
行政特別収入	H28	▲ 92	減額補正	多額に見積もられた繰出金(建設費以外)の残余の返還として公営企業からの繰入金毎が毎期経常的に発生しているが、行政特別収入に計上されているため。
行政特別収入	H27	▲ 559	減額補正	
行政特別収入	H26	▲ 219	減額補正	
行政特別収入	H25	▲ 278	減額補正	
行政特別収入	H24	▲ 292	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H28	▲ 92	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H27	▲ 559	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H26	▲ 219	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H25	▲ 278	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H24	▲ 292	減額補正	
繰出金(建設費以外)	H27	233	増額補正	公債費財源繰出として支出していた下水道事業への繰出金が建設費繰出(投資支出)に計上されていたため。
繰出金(建設費以外)	H26	65	増額補正	
繰出金(建設費以外)	H26	53	増額補正	
繰出金(建設費以外)	H24	142	増額補正	
繰出金(建設費)	H27	▲ 233	減額補正	
繰出金(建設費)	H26	▲ 65	減額補正	
繰出金(建設費)	H26	▲ 53	減額補正	
繰出金(建設費)	H24	▲ 142	減額補正	
行政特別収入	H27	170	増額補正	国民健康保険特別会計からの繰入金について過去の算定額誤りによる過大繰出額を一般会計へ返還したことによる一過性の収入を行政特別収入に整理した。
繰出金(建設費以外)	H27	170	増額補正	
行政特別支出	H24	6	増額補正	国民健康保険特別会計への繰出金について算定額誤りによる過大計上分を行政特別支出に整理した。
繰出金(建設費以外)	H24	▲ 6	減額補正	